

令和4年10月20日

## 調査・研修報告書(議員用)

報告者：桂藤 和夫

実施場所：第27回 清溪セミナー（オンライン受講：ライブ視聴）	実施日：令和4年10月17日～18日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>※地方議員を主体としたセミナーで、今回は「住民主体の地方自治を進めるために」というテーマで開催されるので、自己研鑽と本市の地方自治を考えるという観点で参考になればと考え、参加することにした。</p> <p>&lt;1日目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・講義Ⅰ「今あらためて地方創生を考える」 講師：石破 茂氏 [衆議院議員]</li><li>・講義Ⅱ「徳島県神山町人口 5,000 人の小さな町はなぜ進化し続けるのか」 講師：大南 信也氏 [神山まるごと高専設立純部財団代表理事]</li><li>・講義Ⅲ「地方創生議会と自治体が果たすべき役割」 講師：木下 斉氏 [(一社) エリア・イノベーション・アライアンス代表理事]</li></ul> <p>&lt;2日目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・講義Ⅳ「民学産公官の協働によるコミュニティ創生とDX化の課題」 講師：清原 慶子氏 [前三鷹市長]</li><li>・講義Ⅴ「結婚・出産数が増加！残業や離婚率は減少！さらに業績が向上する働き方改革の方法とは 2000 社の働き方改革コンサル事例から紹介」 講師：小室 淑恵氏 (オンライン講義) [株ワーク・ライフバランス代表取締役社長]</li><li>・講義Ⅵ「若者が声を届け、その声が響く社会を目指して」 講師：能條 桃子氏 [一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN 代表理事]</li></ul>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>【講義Ⅰ】▽ 人口減少社会が進み、年間 60 万人減少し、2100 年には 5,200 万人になり、婚姻率の減少、出生数も今年度 80 万人を切ること。これに伴い地方創生は昭和の高度成長期と根本が違い、各自治体で独自の経済・文化・教育を自ら考え、自ら行うことが必要であると言われたこと。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▽ 経済は①人口増②金利の適正化(市場原理が働かない)③贅沢願望で回っているが、将来への不安等でうまく回っていない。</li><li>▽ 都会にはない地方の良さとして行政と住民の距離が近いことが挙げられ、産・官・学・金・労・言が連携して参画する総合戦略を策定し、そこへPDCAサイクルを組み込んで推進していくことが大切だと言われたこと。</li><li>▽ 渡部恒三先生から、政治家は「勇気・真心をもって、真実を語る」ことだと言われ、なかなか実践できていないが、努力していると話されたこと。</li></ul> <p>【講義Ⅱ】▲コンセプトとして「日本の田舎をステキに変える！」を掲げ、地方、島、雪国だからということはいえられないが、すぐに成果を求めない、そこから成長が生まれると言われたこと。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▲一人ではなく、周りを見て仲間と一緒に行動することが大切だと言われ、形にとらわれず、様々な視点と組み合わせが重要であると言われたこと。</li><li>▲多様なレジデンスを持つ創造的人材や ITベンチャー企業のサテライトオフィス集積を軸に一時滞在者もしっかりと受け入れて取り組まれていたこと。</li></ul> <p>【講義Ⅲ】▽「貰うことより稼ぐこと」「百人の合意より 1 人の覚悟(合意では妥協案にな</p>	

りかねない)」「魅力的な民間をどう地域の味方にするか」という視点が大切だと言われたこと。

▽公共工事は入札・公募に頼ってはいけない。なぜなら魅力的なものは出来ないと言われたこと。公設民営についても稼ぐことに協力していただける民間を選定することが望ましい。市場分析もやらないケースが多く、入所者が決まってから改修すべきだし、売上創造に主眼を置くべきだと言われたこと。

▽やるかやらないかではなくプロセスが必要であることや人事異動もプロジェクトが機能するまで固定することも大切ではないかと言われたこと。

▽リードする議会はニーズからスタートし、住民へのニーズの説明については成功事例、失敗事例にかかわらず批判されることを恐れてはいけない。また、覚悟を持って挑戦する人を排除してはいけないことが大切で、うまく立ち回ることが肝要である。

▽職員の育て方は時間とお金をかけて体験させ、チャレンジさせることが大切、研修に行かせ、コンサル任せにしないこと(プロセス、金額などがマッチしない)、自分たちで考えて計画をつくることを求めた方が良い。

**【講義Ⅳ】** ▲学生代表として三鷹市の第1次基本計画策定に市民参加され、その縁で三鷹市長を4期16年務められ、その間まちづくり懇談会、出前説明会、職員との懇談や地域ケアネットワークの構築等いろいろな経験談をお聞きできたことや「協働」の定義として○目標一致の原則○相互理解の原則○自主性尊重の原則○対等の原則○相互自立の原則○情報公開の原則○検証・評価の原則であることや「在活動者」も含め広義の市民として位置づけられていたこと。

▲民学産公官の協働が必要であると言われたこと。

▲一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるという「ウェルビーイング」の観点を踏まえ、国民の安全と安心を確保するとともに一人一人が多様な幸せ(Well Being)を実現できる社会を実現しなければいけないと言われたこと。

▲自治体のDX推進についても、その担い手は自治体職員だけではなく、自治体の主人公であり地域生活の主体である住民であり、協働のパートナーであり民間事業者であること。主体的かつ住民本位に取り組む在り方については「カキクケコ」を頭文字とするキーワード(カ…改善・改革・革新、環境、キ…協働・協創、危機管理、ク…工夫、クリエイトする、ケ…傾聴を伴う経営、コ…高齢者・障がい者・こども若者)の視点と自治体DXを通して、住民及び自治体職員のデジタル・シティズシップの向上が求められる点。

▲民学産公官の協働によるコミュニティ創生とDXによる地域課題の解決には首長部局と議会との住民本位の目標共有と地域の実情に適合的な創意工夫による取り組みが求められる点。

**【講義Ⅴ】** ▽日本は先進主要国中最も時間をかけて仕事をし、生み出す付加価値が最も低い国であること。

▽人口ボーナス期と人口オーナス期があり、ボーナス期は社会の生産年齢比率が高くなり、人口構造が経済にプラスになる時期(日本は1960年頃～90年代半ば)で、オーナス(onus)とは「負担・重荷」。人口構造が経済の重荷になる時期。働く人よりも支えられる人が多くなる状態。人口オーナスによって生じる典型的な問題は労働力人口の減少・働く世代が引退世代を支える社会保障制度の維持が困難になること。人口オーナス期のポイントは①生産年齢人口でありながら労働参画できていない人(女性・障がい者・介護者)をどれだけ労働参画させられるか(現在の労働力確保)②少子化対策として真に

有効な対策をどれだけできるか(未来の労働力確保)であり、人口オーナス期には現在・未来の労働力の同時確保が重要な政策になり、ボーナス期の政策や企業戦略は逆効果になり、転換できた国・企業が勝つ。

▽「少子化対策」の切り札は「男性の働き方改革・男性育休」第1子の子育てで、夫との信頼関係が保持できれば第2子・第3子へ。他国は「労働時間の上限」と「インターバル法制化」が功を奏していること。

▽産後の妻の死因1位は自殺。産後うつのはピークは2週間～1か月であり、「増え続ける児童虐待の防止」のためにも産後うつ予防が大切であること、その対策としてまとまった1. 7時間睡眠 2. 朝日を浴びて散歩することがあるが、男性が育児休暇を取ることで初めてこの2つが可能になると言われたこと。

▽人口オーナス期に経済発展しやすい働き方の条件として・なるべく男女共に働く・なるべく短時間で働く・なるべく違う条件の人をそろえるを挙げられ、慶応大学の島津明人教授のデータで「人間の脳が集中力を発揮できるのは朝目覚めてから13時間以内で、集中力の切れた脳は酒気帯び運転と同程度、さらに15時間を過ぎれば酒酔い運転と同じくらいの集中力しか保てない」ことや労働科学研究所の佐々木慢性疲労研究センター長によると「1日の心身の疲労はその日のうちに回復させることが大切。人間は一晚眠ったとして、肉体疲労は眠りの前半に回復し、ストレスは後半に解消する。」という点。インターバル制度の導入により、従業員満足度を高め、離職率を下げるといった働き方改革に効果があること。

▽働き方の見直しは4つのステップを挙げられ、〈ステップ1〉現在の働き方を確認する〈ステップ2〉業務の課題を抽出する〈ステップ3〉ミーティングで働き方の見直し〈ステップ4〉見直し施策の実施を朝夜メールやカエル会議等を通じ継続的に業務を見直すことが大切だと言われたこと。

**【講義VI】 ▲**小学校6年生の時、神奈川県平塚市の平塚市青少年議会に参加され、その頃から社会に対する疑問を持ち続け、「政治や社会について知って考え、それぞれがスタンスを持ち、その決定プロセスに想いをもって声を届ける」ことを目指して起業され、U30世代が政治や社会を知って、行動する入口をつくることをミッションに取り組みもうという熱い思いやデンマーク留学を経験され、日本との選挙制度等の違いがあるものの若者の投票率が80%を超えている現状に直面され、帰国後、「みんなとやりたい政治参加」1. 政治を知る 2. スタンスを持つ 3. アクションするを掲げ、各地で地方選挙の投票率を上げる活動、自治体議員の女性比率アップへの取り組みや「YOUTH QUAKE (ユースクエイク)」という自分たちがほしい政治の教科書を出版された活動などその取り組み。

▲課題として、若者の意識に問題を矮小化しないこと(投票制度の問題→不在者投票のオンライン申請等)、選挙キャンペーン(従来の方法のアップデート、関心のない層まで届く広報戦略とは?→広告・デザインの担当[デザイナーの活用]。提案としてSNSなどの運営にあたって(U30当事者を現場、仲間に入れること、ある程度任せてもらって自由に動ける環境づくり)。

今後の課題としては、2022年の視点①投票率UP 施策にEBPM(エビデンス・ベスト・ポリシー・メーカー)を②U30のインターセクショナルリティ(「Z世代」と切り取られることでU30が抱える問題を矮小化するのでは)③投票率では解決できない世代間格差(声を届ける仕組みをつくる、具体的なデータと提案をつくっていく)を挙げられ、来春の統一地方選挙に臨もうとされていたこと。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- ◎国が掲げている「デジタル田園都市国家構想」について、様々な省庁で取り組んでいるので、国との連携をしっかりと図りながら自治体行政の「変革」のチャンスと捉え取り組んでいくことや「自治体DX推進計画」の内容についても担い手は市職員だけではなく、自治の主人公である市民、協働のパートナーである民間事業者であることから、主体的かつ住民本位に取り組むことで住民の満足度やウェルビーイングの向上を目指す方向に進んでほしい。
- ◎DX推進については外部を含めた人材の確保、場合によっては近隣市町との連携も視野に入れ取り組むこと。
- ◎議会として、もっと子ども、若者との交流や懇談をやって様々な思いが聞けるような状況をつくるべきではないか。
- ◎生産性の高いチームの共通点は①均等な発言機会がある②社会的感受性が高いという要因があるので、職場内も「心理的安全性が高い」環境づくりをもっと目指していくこと。
- ◎講義を通して、改めて、縁というものの重要性を感じたので、「庄原ファンクラブ」を基盤としてしっかり取り組んでいただきたい。